

【表紙】

【提出書類】 臨時報告書

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平25年 5月10日

【会社名】 株式会社J Pホールディングス

【英訳名】 JP-HOLDINGS, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山口 洋

【本店の所在の場所】 名古屋市東区葵三丁目15番31号

【電話番号】 0 5 2 (9 3 3) 5 4 1 9 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理部長 荻田 和宏

【最寄りの連絡場所】 名古屋市東区葵三丁目15番31号

【電話番号】 0 5 2 (9 3 3) 5 4 1 9 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理部長 荻田 和宏

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号)

1 【提出理由】

当社及び連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象が発生しましたので、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号の規定に基づき、本臨時報告書を提出するものであります。

2 【報告内容】

(1)当該事象の発生年月日

平成25年5月10日

(2)当該事象の内容

現在の事業環境を踏まえて回収可能性を判断した結果、連結子会社の一部の資産グループについて「固定資産の減損に係る会計基準」等に基づき減損処理を実施し、減損損失を特別損失に計上いたします。

(3)当該事象の連結損益に与える影響額

当該事象により、平成25年3月期の連結決算におきまして、固定資産の減損損失126,892千円を特別損失に計上いたします。